



【2016年11月7日～11月11日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/11/4	先週末 2016/11/11	前週比
NYダウ（米国）	17,888.28	18,847.66	5.36%
日経平均株価（日本）	16,905.36	17,374.79	2.78%
DAX指数（ドイツ）	10,259.13	10,667.95	3.98%
FTSE指数（英国）	6,693.26	6,730.43	0.56%
上海総合指数（中国）	3,125.32	3,196.04	2.26%
香港ハンセン指数（中国）	22,642.62	22,531.09	▲0.49%
ASX指数（豪州）	5,180.82	5,370.74	3.67%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.62	169.54	▲1.78%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.776	2.150	0.374
日本10年国債	▲0.062	▲0.022	0.040
ドイツ10年国債	0.135	0.308	0.173
英国10年国債	1.130	1.364	0.234
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.12	106.65	3.42%
ユーロ円	114.87	115.76	0.77%
ユーロドル	1.1141	1.0855	▲2.57%
豪ドル円	79.14	80.52	1.75%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	182.50	180.74	▲0.97%
原油先物価格（WTI）	44.07	43.41	▲1.50%

＜株式＞

世界の株式市場は、総じて上昇しました。米大統領選で大方の予想に反して、共和党候補のトランプ氏が勝ち、同氏の掲げる減税やインフラ投資などの政策への期待から米国株が上昇したことで、投資家のリスク選好姿勢が回復しました。米国株式市場では、NYダウが急反発し、過去最高値を更新しました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、4.0%上昇しました。中国株式市場では、中国のインフラ産業の海外輸出需要増加の期待などから上海総合指数が、約10カ月ぶりの高値をつけました。日本の株式市場は、米大統領選を受けて9日に急落した後、欧米株式相場が軒並み上昇したことで10日に大幅に反発しました。日経平均株価は2.8%上昇で終了しました。

＜債券＞

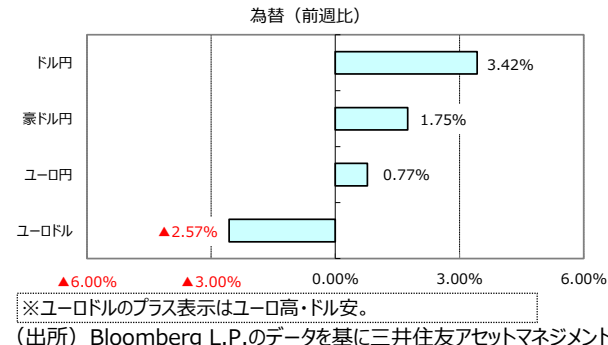
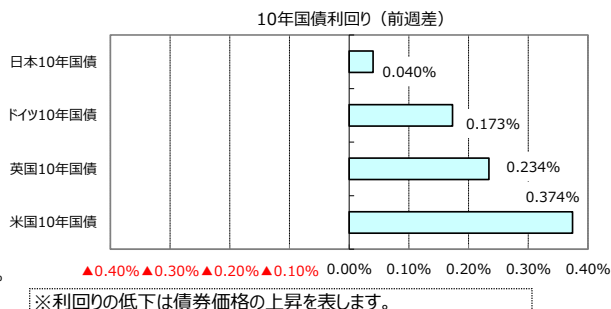
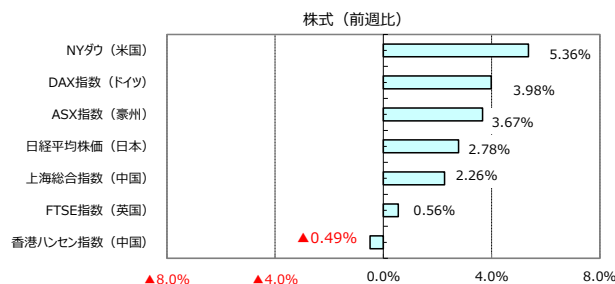
日米欧の長期金利は上昇しました。米大統領選で大型減税などを公約に掲げていたトランプ氏が勝利したため、米財政支出が拡大するとの観測を背景にした債券売りが広がりました。米国10年国債利回りは2.15%と、1月以来約10カ月ぶりの高水準となりました。ドイツ10年国債の利回りも0.308%と、米国債につられ、大幅上昇しました。日本の10年国債利回りも▲0.022%と、上昇して引けました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。欧米の長期金利が大幅に上昇し、日本との金利格差が拡大したため、円安が進みました。円相場は、対ドルでは106円台後半で終了し、3カ月ぶりの安値水準となりました。対ユーロでは、115円台後半で取引を終えました。主要通貨に対してドルが上昇したことから、ユーロも対ドルで下落しました。

＜商品＞

原油先物価格は、43.41ドルに続落しました。石油輸出国機構（OPEC）の増産基調が続いており、産油国による減産協議の先行き不透明感から売りが膨らみました。



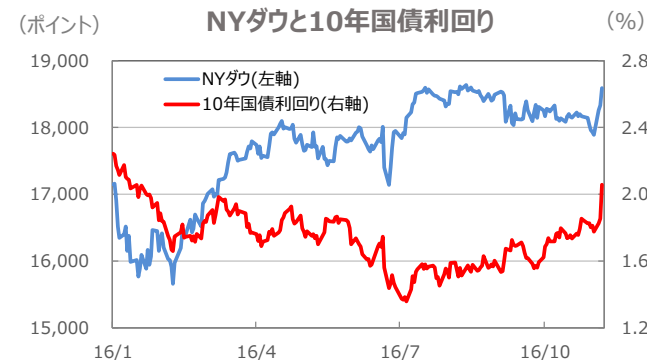


2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/10/31～11/4 マーケットの振り返り
11/7 (月)	堅調が続く米国の雇用統計 (2016年10月)	1. 雇用者数は16.1万人増、9月の実績値が大幅に上方修正 2. 失業率は4.9%、賃金上昇率は前年同月比2.8% 3. 【株価は景気拡大を反映へ】 12月には利上げが実施されると考えられます。その後は、物価上昇率が安定的に推移すると予想され、利上げのペースは極めて緩慢と考えられます。このため、株価は景気や企業収益の拡大を織り込む展開に戻る見込めます。国債利回りの上昇も限定的と見られます。
11/8 (火)	最近の指標から見る日本経済 (2016年11月)	1. 生産は緩やかな持ち直しへ、消費は底堅いが、物価はマイナス 2. 良好な雇用環境が続く、所得は緩やかな増加にとどまる 3. 【経済対策などに下支えられ、当面持ち直しが続く見込み】 生産の緩やかな持ち直しや補正予算など政府の経済対策に下支えられて、日本経済は当面持ち直しが続くと考えられます。相場の不透明要因が払しょくされるに連れて、株式市場は緩やかな上昇傾向となることが見込めます。
11/9 (水)	米国の大統領選挙 (速報) トランプ候補が勝利	1. トランプ氏が勝利、議会選挙も共和党が両院で勝利 2. 円高、株安が進行、声明文は前回とほぼ同じ内容 3. 【財政拡張へ】 トランプ氏の主要政策は、自由貿易協定の見直しなど、世界経済に対して後ろ向きものが示される可能性が高いと見られますが、米国内においては、減税や公共投資の拡大など、拡張的な財政政策がとられる見込みです。
11/9 (水)	米大統領選挙後のマーケット見通し	1. 予想外の大接戦、東京市場はリスクオフへ 2. 短期的に不安定な状況続く、極端な保護主義政策を警戒 3. 【「最初の100日」に注目。金融市場は次第に落ち着きを取り戻そう】 金融市場は年末から年始にかけて不安定な動きが続くと予想されます。しかし、来年1月にトランプ候補が大統領に就任した後、「最初の100日」で、より現実的な政策が打ち出されるようであれば、落ち着きを取り戻すと予想されます。
11/10 (木)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2016年10月)	1. グローバル市場は下落、各国の長期金利上昇が背景 2. 円ベースも下落、円安はプラス寄与 3. 【アジア・オセアニアの高い配当利回りが相場の支えに】 アジア・オセアニアのリートは、配当利回りが高いことがサポート要因となることに加え、高い経済成長を背景に、業績拡大と増配が見込まれるため、徐々に持ち直すと期待されます。
☆	米国の株式市場 (2016年11月)	1. トランプ大統領決定で株価堅調、長期金利は約10カ月ぶりの2%台 2. 政策内容を材料視、医薬品、銀行、資本財などが上昇 3. 【政策の具体化に注目】 注目される政策の本身は今後具体化される見通しですが、市場はトランプ氏の通商政策が保護主義的な動きを強めることを警戒しています。今後はトランプ氏の発言等で市場の変動性が高まる局面もありそうです。
☆	日本の株式相場を考える (2016年11月)	1. 日本株は下落も米株は上昇、米金融市場は政策を期待 2. 日本株は下落を取り戻す動き、トランプ・リスクの負の側面は織り込み 3. 【不確実性は高まるが緩やかな上昇傾向継続へ】 新しいタイプの大統領だけに、不透明感はいくきれず、相場が不安定化する局面が生じる可能性があります。日本株は今後の企業業績の回復を反映する形で、緩やかな上昇傾向をたどると見られます。
11/11 (金)	オフィスの空室率 (2016年10月)	1. 10月の空室率は3.64%、4カ月連続で低下 2. 賃料は34カ月連続で上昇、オフィス需要は堅調 3. 【賃料上昇傾向はリートに追い風】 日本のリート市場は、長期金利が上昇したことを背景に調整局面にあります。しかしながら、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、低金利が長期間続くと見込まれることやオフィス賃料の上昇傾向がリート市場にとって追い風となるため、今後は持ち直しが期待されます。
11/11 (金)	米国の債券市場 (2016年11月)	1. 国債利回りは上昇、年内利上げ観測が台頭 2. 社債、地方債も軟調な展開、社債スプレッドは縮小 3. 【緩やかな金利上昇を予想】 今後は長期金利に上昇圧力がかかると思われます。トランプ氏の経済政策の柱が、財政支出拡大による景気刺激であるからです。しかし、物価上昇率が比較的低い水準で推移する見込みであることなどを踏まえると、長期金利の急激な上昇は回避されると予想されます。

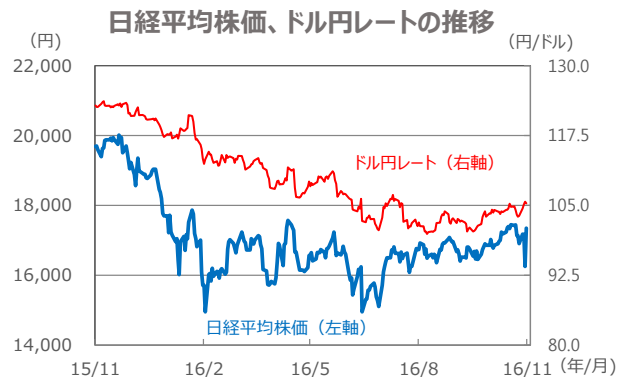
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/10米国の株式市場 (2016年11月) トランプ大統領決定で政策期待が強まる



(注) データ期間は2016年1月4日～2016年11月9日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/10日本の株式相場を考える (2016年11月) 「トランプ大統領」確定から一夜明けて



(注) データ期間は2015年11月11日～2016年11月10日
(ドル円レートは午後3時)。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年11月7日～11月11日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/14 (月)		7-9月期GDP ☆ 9月鉱工業生産 9月設備稼働率	ユーロ圏9月鉱工業生産	中国10月鉱工業生産、小売売上高、 固定資産投資 ☆
11/15 (火)	10月輸入物価 11月NY連銀製造業指数 10月小売売上高 ☆ 9月企業在庫	10月首都圏マンション販売	独7-9月期GDP ☆ ユーロ圏7-9月期GDP ユーロ圏9月貿易収支 英10月消費者物価、生産者物価指数 独11月ZEW景況感調査	
11/16 (水)	10月生産者物価指数 10月鉱工業生産 11月NAHB住宅市場指数		英10月失業率	
11/17 (木)	10月住宅着工件数 10月消費者物価指数 11月フィラデルフィア連銀指数		ユーロ圏10月消費者物価指数 英10月小売売上高	メキシコ金融政策決定会合 豪10月失業率
11/18 (金)	10月景気先行指数		独10月生産者物価指数	中国10月70都市住宅価格指数
☆ 今週の注目点	米国の消費動向を見るうえで小売売上高が注目されます。	日本の景気動向を判断するため、GDPが注目されます。	ドイツの景気動向を見るうえで、GDPが注目されます。	中国の景気を見るうえで、固定資産投資が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年11月10日 米国の株式市場（2016年11月）【デ일리】

2016年11月10日 日本の株式相場を考える（2016年11月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年11月 7日 先週のマーケットの振り返り（2016/10/31-11/4）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年11月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年10月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年11月 9日 投資環境を考える④「株式」の特徴と見通し【キーワード】



【2016年11月7日～11月11日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。